

神をもつ企業別労働組合の方を維持、育成しようと努め、そのためにはある限界内で企業別労働組合幹部の顔を立てる(若干のストライキを容認する)傾向があることに求められる。このような面があることを考えれば、大企業の分配率が、先進国と比較しても、また時系列的にみても依然として低位にあること、規模間賃金格差が1960年代において急速に縮小し、また大企業内部では年令別賃金カーブがねてきたこと、スケジュール闘争といわれるように——時には企業の回答前にストライキが行なわれることがある——春闘は多分に祭儀的な面をもっていることの説明が容易になるように思う。つまり逆説的には、争議参加率は、ことによったら、企業の労働組合対策、つまりそれによって、組合員およびストライキによって被害を受ける国民に対して賃上げを納得させる手段の反映なのかもしれないのである。

この問題の解明は今後の課題であり、行動科学の面からの接近に期待したい。

以上のようにデータの処理と理解に関する若干の相違があるにしても、本書によって賃金決定と所得分配問題について明らかにできた面、今後の研究にゆだねられた面が明示された功績は非常に大きく、本書によって研究者が未開拓な分野へ直ちに肉迫することを可能にしている。関係者の一読をおすすめしたい。

【市 野 省 三】

藤野正三郎・秋山凉子

『在庫と在庫投資：1880—1940年』

一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター

1973. 1 134 ページ

(統計資料シリーズ No. 1)

藤野正三郎・五十嵐副夫

『景気指数：1888—1940年』

一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター

1973. 1 513 ページ

(統計資料シリーズ No. 2)

この『在庫と在庫投資』と『景気指数』を前にして、まず私には1つの思い出がよみがえってくる。

「景気循環の復活」という副題がついた昭和33年度経済白書をめぐる座談会に参加したときのことである。都留重人教授の司会で、井汲卓一、小椋広勝、坂本二郎の各教授と私、それに執筆者側から後藤誉之助、矢野智雄

の両氏という顔ぶれであった。その席で、私は、当時わが国ではまだまったく目新しい分析用具であったディフュージョン・インデックスを用い、杉浦一平氏との共同研究として試みた両大戦間における景気循環の分析結果を披露しながら、1918年から1938年の間にきわめて明瞭な5個のマイナー・サイクルが見出されることを説明した。私の発言に対して、都留教授や後藤氏からこもごもに、マイナー・サイクルとメジャー・サイクルとにはそもそもどういう関係があるのか、そして、前者を在庫投資循環、後者を設備投資循環という内容を実質的にもつものと理解することができるのかどうかというような疑問が出された。しかし、そのときは、(後藤)「マイナー・サイクルが5つあるというのは在庫循環なのか。」(馬場)「かならずしもそうとはいえないかもしれない。」(後藤)「かならずしもそうはいえないでしょうね。」(馬場)「ええ。しかし、戦前については資料の関係で在庫の検討がほとんどできない。」というようなやりとりで結局終らざるをえなかった。なんとも歯がゆく、そして、いかにも口惜しい思いに駆られたことが、いまもはっきりと私の記憶に残っている。

あれから15年経つ。後藤氏がいま生きておられたら、なんと言われるだろうか。

わが国経済変動の理論的・実証的研究において、藤野氏の『日本の景気循環』(1965)は、文字通り画期的なすばらしい業績であった。秋山凉子さんと五十嵐副夫氏というすぐれた共同研究者を得てまとめ上げられたこの2つの労作は、藤野氏の前著における多くのファインディングをさらに補強し、長期的経済分析をより一層おしすすめるための確実な基礎固めを得ようとしたものとみなすことができる。

『在庫と在庫投資』には、明らかに、一橋大学グループによる長期経済統計系列の整備という一大作業のなかでも、とりわけ多くの困難が伴う部分に対する貢献という重要な意味がある。しかし、『日本の景気循環』において、藤野氏が、たとえば、3年前後の周期をもつ短期循環を在庫循環(「在庫投資の変動と密接な関連をもつと考えられる循環的変動」と名付け、7—10年ほどの周期の中期循環を設備循環(「機械関係の設備投資と密接な関係にあると考えられる循環的変動」と名付けられたとき、実質的にもはたしてそう規定しうるものかどうかという問題などについての信頼しうる実証的根拠を得たいと鶴首していた私たちにとって、この2つの作業成果が相ついで発表されたことは、この上もなく有難い。

藤野氏などが、東京大学や神戸大学に所蔵の個々の会

社財務報告にまで遡って在庫額推計を手がけはじめられたと聞いたのは、もう何年前のことだろうか。驚くべき不撓かつ丹念な実証の精神と作業努力に改めて敬服する。藤野・秋山推計は、今後かけ替えのない基礎データとして広く利用されつづけるにちがいない。

推計面自体について私などにコメントしうることはきわめて少ない。しかし、推計結果から浮び上ってきた種々のサイクルのタイミングの認定については、若干の疑問を書き加えておかねばならない。たとえば在庫投資・GNP比率の中期循環にみられる谷の日付けのうち、1900年、1922年、1930年が、それぞれ、1897年、1918年、1932年でないのはどのような理由にもとづくのだろうか。民間非1次総設備投資・GNP比率のサイクルのタイミングにおいて、1907年が山、1923年が谷と認定され、それぞれが1905年と1929年と認定されなかったのは何故か。また、民間非1次総建設投資・GNP比率のサイクルのタイミングにおいて、1887年の谷と1932年の谷という日付けは、何故1892年と1938年ではないのだろうか。景気年誌類との対応についての説明を、(せめても『景気指数』p. 16以下に行なわれている程度に)与えておいてほしかった。

『在庫と在庫投資』の主目的が、戦前の在庫関連データの吟味・検討と長期在庫額・在庫投資系列の推計であるのに対して、『景気指数』の主目的は、(『日本の景気循環』における暫定景気指数を改訂して)戦前期の景気循環のクロノロジーを確定することにある。そのため、貿易、貨幣供給、物価、在庫、経済活動、資金市場、設備投資、労働市場の諸側面にわたって厳選された69系列(ただし原系列の変化率系列を含む)に季節変動調整を施した上で、合計16種類のディフュージョン・インデックスと「標準化指数」ならびに各部門別指数、総計144指数が算出された。こうして準備されたデータを駆使し、それらのからみ合いに、在庫循環については3つの、設備循環については2つの判定基準を適用することによって、戦前の景気循環のクロノロジー(第1表)が導出される。

ここでの作業においても、著者たちの周到・緻密な実証的精神はまことに遺憾なく発揮されている。さらに、このような作業の基礎において、景気循環現象を諸経済変数の変化率の循環的変動として把握しようとする『日本の景気循環』以来の接近方法が保持されていることは、NBERにおける最近の研究動向(たとえばV. Zarnowitz, ed., *The Business Cycle Today: Fiftieth Anniversary Colloquium I*, 1972を参照。)に先立つ慧眼として

も、注目すべきであろう。

著者たちによるこうしたすべての作業の結果最終的に確定された第1表の日付けは、今後、戦前の経済変動についての研究を試みようとするすべての人びとにとって、有用な必須の基本的データとなるにちがいない。ただ、かなりメカニカルな手続きにもとづくデーティング作業も多いため、とくに第5設備循環における第2および第3在庫循環などについては、異論の出る余地がかなりあるかもしれない。たとえば1927年の金融恐慌(それは、第5部門[経済活動]、第6部門[資金市場]、第7部門[設備投資]などの各部門別クロノロジーにはかなり明瞭に現われている)は、「景気の一時的な中断」とみなされることによって、1927年12月—1929年3月の拡張期のなかにまったく埋没してしまっている。

第2次大戦前の景気循環と戦後のそれとを比較して、それぞれを恐竜とトカゲにたとえた人がいる。そして、たしかに、最近の経済学界における景気循環への関心度もかなり低下した。しかし、「景気循環について書かれた追悼文はなお人間の性急さのロマンティックな表明にすぎず、それは達成された事柄の記録ではない。」A. F. バーンズがそう書いてからもう20年あまり経つが、この言葉の意味はいまだに少しも古びてはいない。『在庫と在庫投資』や『景気指数』によっていま広く利用可能となった豊富なデータと貴重な観察事実とは、経済変動のメカニズムの解明を志す計量経済史研究者のみならず、新しい理論モデルの構築を積極的に企図する人びとにとっても、資するところがきわめて多大であろう。それは、恐らくいま私などが想像しているよりもはるかに大きいにちがいない。実際、その証拠が藤野氏みずからの手によっても着々と提示されつつある(たとえば『所得と物価の基礎理論』[1972]や「貨幣的成長と長期インフレーション」[本誌、第24巻第3号、1973年7月]など)。

日本経済統計文献センターが一橋大学経済研究所の附属施設として発足してから、ほぼ10年経つ。この間、いくつかの貴重な文献・目録索引などの作成が行なわれ、私たちが便益を受けることが多かったが、同センターは1971年以来、日本経済に関する historical statistics の本格的データ・センターとして再発足した。そこでの統計文献に関する調査や統計データの整備・開発の成果は、逐次「統計資料シリーズ」として発表される予定だという。『在庫と在庫変動』と『景気指数』は、その新しい出発を示すものとしてまことにふさわしい。同センターの今後における一層の活動を期待したい。

【馬 場 正 雄】